

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前原夏樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期累計期間	第30期 第3四半期累計期間	第29期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	1,627,325	1,565,319	2,103,719
経常利益	(千円)	35,348	48,431	35,369
四半期(当期)純利益	(千円)	27,684	45,389	28,376
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数	(株)	28,584	28,584	28,584
純資産額	(千円)	1,083,260	1,129,173	1,083,448
総資産額	(千円)	1,496,322	1,544,206	1,417,204
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	969.56	1,589.60	993.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.4	73.1	76.4

回次		第29期 第3四半期会計期間	第30期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	1,938.89	1,384.25

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）における我が国経済は、復興需要による公共投資の増加などもあり、生産・雇用情勢・個人消費が堅調に推移したものの、長引く欧州債務問題によるアジア経済の減速に加え、中国や韓国との領有権問題に端を発する輸出の減速ならびに工場の稼働率低下の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカー、新エネルギー関連企業のIT投資が活況でありました。一方、公共事業の分野では、防災・減災関連やインフラ維持管理テーマへの予算の重点配分はありましたが、技術革新のスピードや価格競争は激しく依然として厳しい経営環境下にあります。

当第3四半期累計期間のソリューションサービス事業は、一部の大型案件の受注遅延による稼働率の低下も見受けられましたが、好調な引き合いを背景に底堅く推移いたしました。また、エンジニアリングサービス事業も前事業年度から取り組んでいるコスト削減の施策に加え、防災・減災関連業務が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,565,319千円（前年同期比3.8%減）と前年同期比では若干減少したものの、営業利益は42,261千円（前年同期比33.2%増）、経常利益は48,431千円（前年同期比37.0%増）、四半期純利益は45,389千円（前年同期比64.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスについては、業務の効率化を支援する自社ソリューションを中心に展開しておりますが、景気先行きの不透明感からIT投資へ慎重な顧客動向の影響を受け、受注決定までに時間を要する傾向があるものの、引合いそのものは好調であり当事業年度末に向けて受注獲得に注力しております。

住宅向け太陽光パネル見積・積算システムの受注は順調に拡大しており、メガソーラー用システムへの展開も実施しております。また、当事業年度より販売を開始したアフターサービス向けCRM（製品名：Field Planner）はアフターサービス充実の流れもあり、着実に立ち上がっております。

今後は、新たなソリューションであるWebレイアウトシステムによる住宅設備や住宅向け営業支援の早期案件獲得に注力し、更なる事業拡大を目指しております。

また、新たな試みとしてデータマイニング技術を利用した新規分野（ネットパトロール業務の省力化等）への事業展開の検討を開始しております。

当第3四半期累計期間の売上高は840,927千円（前年同期比4.1%増）となりましたが、人員増によるコスト増加や新製品開発に伴う先行投資負担及び大型案件の受注遅れ等により営業利益は104,614千円（前年同期比27.8%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

東日本大震災や台風災害の復旧・復興需要に関連する地盤・構造解析及び津波解析業務や民間向け環境アセスメント業務の受注が順調に推移しました。また、市場の拡大が見込まれるインフラセットマネジメント事業への取り組みとして、点検モバイルソリューション、施設長寿命化策定コンサルタント業務が着実に立ち上がっております。

今後は、3次元データによる設計・施工・維持管理の要請が高まっている土木インフラ分野において、CIMコンサルタント事業にも注力してまいります。

当第3四半期累計期間の売上高は724,391千円（前年同期比11.6%減）と減少しましたが、空間情報関連業務の実施体制の見直しやコスト削減の取り組みにより営業利益は117,264千円（前年同期比79.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期会計期間末の総資産は、1,544,206千円となり前事業年度末と比較し127,001千円増加しました。これは主に、たな卸資産5,287千円、受取手形及び売掛金12,131千円がそれぞれ減少したものの、現金及び預金140,659千円、前払費用5,577千円がそれぞれ増加したためであります。

（負債の部）

当第3四半期会計期間末の負債は、415,032千円となり前事業年度末と比較し81,276千円増加しました。これは主に、受注損失引当金13,463千円、その他流動負債20,647千円がそれぞれ減少したものの、買掛金29,954千円、前受金42,974千円及び賞与引当金44,620千円がそれぞれ増加したためであります。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を45,389千円計上したことにより、前事業年度末

から45,724千円増加し、1,129,173千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	111,000
計	111,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,584	28,584	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	28,584	28,584		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		28,584		600,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,554	28,554	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,584		
総株主の議決権		28,554	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が「株式数」欄に4株、「議決権の数」欄に4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区本庄東1-1-10	30		30	0.1
計		30		30	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,498	828,158
受取手形及び売掛金	1 213,624	1 201,492
商品	770	36,753
仕掛品	334,684	293,463
貯蔵品	1,459	1,410
前払費用	67,589	73,167
その他	6,029	2,602
貸倒引当金	2,994	2,328
流動資産合計	1,308,662	1,434,719
固定資産		
有形固定資産	27,552	29,058
無形固定資産	10,972	8,844
投資その他の資産		
差入保証金	62,372	62,289
その他	25,898	25,313
貸倒引当金	18,253	16,019
投資その他の資産合計	70,017	71,583
固定資産合計	108,541	109,486
資産合計	1,417,204	1,544,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,212	97,166
未払法人税等	6,697	4,309
前受金	105,862	148,837
賞与引当金	16,181	60,802
受注損失引当金	19,922	6,458
その他	102,535	81,887
流動負債合計	318,411	399,461
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
資産除去債務	10,264	10,421
繰延税金負債	2,346	2,415
固定負債合計	15,344	15,570
負債合計	333,755	415,032

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	94,816	140,205
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	1,083,538	1,128,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	245
評価・換算差額等合計	89	245
純資産合計	1,083,448	1,129,173
負債純資産合計	1,417,204	1,544,206

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,627,325	1,565,319
売上原価	1,241,397	1,189,716
売上総利益	385,927	375,603
販売費及び一般管理費	354,200	333,342
営業利益	31,726	42,261
営業外収益		
受取利息	3,155	2,940
受取配当金	343	197
貸倒引当金戻入額	-	2,899
その他	122	133
営業外収益合計	3,621	6,170
経常利益	35,348	48,431
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,169	-
特別利益合計	2,169	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,321	-
リース解約損	-	273
特別損失合計	3,321	273
税引前四半期純利益	34,195	48,157
法人税、住民税及び事業税	3,840	2,835
法人税等調整額	2,670	66
法人税等合計	6,510	2,768
四半期純利益	27,684	45,389

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 840千円	1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,821千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費 7,827千円	減価償却費 10,082千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	807,966	819,358	1,627,325		1,627,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	807,966	819,358	1,627,325		1,627,325
セグメント利益	144,825	65,422	210,247	178,521	31,726

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	840,927	724,391	1,565,319		1,565,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	840,927	724,391	1,565,319		1,565,319
セグメント利益	104,614	117,264	221,879	179,617	42,261

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	969円56銭	1,589円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	27,684千円	45,389千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	27,684千円	45,389千円
普通株式の期中平均株式数	28,554株	28,554株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。